つなぐ環境（かん）

つ★な★ぐ★環境パートナーシップ

地球環境パートナーシッププラザ（GEIC=Global Environment Information Centre）
環境パートナーシップオフィス（EPO=Environmental Partnership Office）

私たちは、持続可能な社会を構築するために、行政・NPO・企業など
多様な主体のパートナーシップによる取り組みを促進します。

web「つな環」はこちら http://www.geic.or.jp/geic/info/tsuna/

第13号

全国EPOネットワークがコーディネートし、全国9カ所で企業の環境ボランティアが活動した。
詳しくは12～13ページの記事を参照。

Vol.13 特集

つながり・ひろがる 全国のEPO

あなたは、環境パートナーシップを組むときにどんな悩みを持っていますか。1人の悩みを、みんなで解決するために、環境パートナーシップオフィス（EPO）を全国に設置し始めたのが2004年。各地で検討会議、アンケート、ヒアリングなどを行い、地域の課題と資源を、その地域の方たちとともに掘り起こしながら作り上げてきました。4年経った今、EPOはどのような位置にあり、何を目指しているのでしょうか。環境パートナーシップの拠点、EPOの可能性を考えてみます。

CONTENTS

EPO座談会 今を見つめ、明日を語ろう …… 2

全国EPOマップ …… 6
●EPO北海道 ●EPO東北 ●EPO中部 ●きんき環境館
●EPOちゅうごく ●四国EPO ●EPO九州

EPO紹介 …… 8

EPOネットワークの挑戦 …… 12

■本の紹介 …… 14
■パートナーシップ・トーク …… 15
■北海道洞爺湖サミットでのNGO活動をふりかえる …… 16

EPO 座談会

新海さん

高橋さん

吉村さん

今を見つめ、明日を語ろう

各地のEPOを立ち上げるとき、NPO・行政・企業・研究者など様々な形で地域の環境パートナーシップに関わる人が集まり、地域の特性は何か？　課題は何か？　どうすれば解決できるのか？　EPOの役割は何か、など議論を積み重ねました。
そして、7カ所のEPOが揃って1年になります。
多くの人の夢と期待に応えるために、EPOは何ができたでしょうか、そしてこれから何をすべきでしょうか。EPOとGEICの現状を俯瞰し、将来を描く会を開催しました。

澤さん

池田さん

星野さん

鎌田さん

まとめ　川村研治（GEIC）

●出席者
吉村暢彦（EPO北海道）　池田幸恵（四国EPO）　鎌田直樹（EPO東北）
澤克彦（EPO九州）　新海洋子（EPO中部）　星野智子（GEIC）
高橋恒太郎（きんき環境館）

地域の環境活動を加速する

EPOは環境パートナーシップを進めるために、地域特性や運営団体の強みを活かして、地域のためにできることに取り組んできました。それぞれ、どんな手応えを感じているのでしょうか。

池田:四国EPOでは、活動に行き詰まったNGOの人たちが悩みを話しに来てくれるようになったんです。話を聴くと、私たちは地域の課題が見えて来るし、話に来た人は抱えているものを吐き出せる場ができて「ああ、すっきりした」って言ってくれます。どっと疲れますけど、うれしいですね。

新海:今まで、東海と北陸の交流があまり無かったように思います。でも、EPO中部ができて、2つの地域が一緒に話をする場が生まれたことで、お互いに良い影響を及ぼしあっていると思います。それにEPOは、環境省のパートナーシップ事業なので、国の環境政策が地域の中でぐっと身近になったこともメリットですよね。

高橋:環境に関心はあっても、何かを始めるためのとっかかりが無くて困っていた人にとって、広い窓口ができたような気がします。僕がそうでしたから。

澤:今までは、地域ごとにがんばっていたのが、九州全体を視野にいれたつながりが生まれつつあるのかなと思います。

吉村:去年、北海道と中部と関東で、コミュニティ・ファンド※1を支援する事業をしましたよね。北海道では、支援を受けた団体の事業ブラッシュアップワークショップを様々な方をお呼びして行いました。事業アイデアだけでなく参加された方と団体の協働事業が生まれ、展開スピードが上がりました。資金面も順調とのことで、こういう話をお聞きすると、EPOができて良かったなって思います。

新海:カンボジアの子どもにボールを作る布を送るNGOの活動展示をしたら、それを見たある企業の環境社会貢献部長さんが「うちの店舗でも何かお手伝いできると思うよ」と言ってくださって、紙芝居を作ることになりました。昨日NGOの人が「できました！　これを持って学校で子どもたちと話ができます」と見せに来てくださったんです。企業の方も、環境教育からESD（持続可能な開発のための教育）につながったと喜んでいます。

星野:NPOと行政や企業が垣根を越えて集まる場ができたのは画期的だったんじゃないかと思います。EPOがパートナーシップのハードルを下げることができました。

NPOや中間支援組織との連携

各地に活発に活動するNPO/NGOがあります。EPOのように、さまざまな組織をつなぐことを目的とした団体もあります。EPOは他団体や中間支援組織とどのように協調し、連携できるのでしょうか。それぞれのEPOが智恵を寄せ合います。

鎌田:地域でつながりを作ろうとすると、他の中間支援組織との連携や棲み分けが重要だと思います。下手をすれば競合します。他のEPOではいかがでしょう。

高橋:きんき環境館には「パートナーシップ団体」の制度があります。登録した団体には、パートナーシップメニューを提示して、どれかをやっていただきます。年に5団体だけですがEPOと共同で事業をするときは、予算の範囲で資金も出します。

池田:四国EPOでは、地域の中間支援組織との情報共有を行っています。地域のことを良く知っている人と仕事ができるのは、EPOにとっても大きなメリットです。

新海:EPO中部では、外部から依頼のあった事業はできる限り実施しています。運営協議会のメンバーである中間支援団体

※1：正式名称は「コミュニティ・ファンド等における先進取組事業調査」。環境省のモデル事業として、2007年度に実施。北海道、関東、中部の各EPOが協力した。

EPO座談会　今を見つめ、明日を語ろう

などと一緒に、お互いの専門性を持ち寄りながら、いかに地域の団体と一緒に事業を展開できる環境をつくるか、がEPOの役割となっています。

星野:徳島から「G8サミットNGOフォーラム」※2の報告会を開催して欲しい、という依頼が来たときは、四国EPOが動いてくれたおかげで実現できました。うまく使えば、お互いにメリットのある関係が生まれると思います。

吉村:北海道、特に札幌は中間支援組織の多い所ですが、協力関係ができています。小さなことでも、一緒にやれるネタを持っていくことがポイントと思います。特に、EPO北海道は環境省の情報を提供できる強みを最大限活かして、ホットな情報を持っていくようにしています。いきなり大きな事業を一緒にやろうとなると難しいですが、小さな成功を積み重ねて、大きな事業ができるようになると思います。

全国ネットワークを活かす

全国にネットワークを持っていることがEPOの強みです。それぞれが独立した意思決定を行い、運営と事業の独自性を保ちながら、いざとなれば協調・協働関係を築くことができます。
今年度は、EPOネットワークの目指すものを明文化し、達成する方法を具体化する試みも始まりました。まだ草案の段階ですが、地域や運営団体の多様性を活かしつつ、まとまりと機動力のあるEPOネットワークを産むための努力が続いています。

高橋:近畿の中で活動するときでも、全国で活動する他のEPOと顔の見える関係ができているから、実際に役立つ情報をもらえるのがありがたいですね。

吉村:北海道で受けた質問をEPOのメーリングリストに投稿したら、四国や九州から情報をもらって、的確な答えができました。情報の交換ができるようになっただけでも大きな意味があります。

新海:中部地域には中間支援団体が多く、地域内、地域間、国際間のネットワーク化が進んでいるように思います。EPOとしては、地域課題を解決するための事業を、NPOや企業、行政のパートナーシップ型ですすめていく際に、そのネットワークやEPO全国ネットワークを活用していきたい。特に、環境省とパートナーシップで運営するEPOだからこそ解決できる課題を地域から拾い出して、国の施策につなげることが大事だと思っています。

池田:四国には、今まで四国全体で連携しようとか、国の環境施策とつなげようという場が無かったので「EPOができて良かった」と言ってもらっています。

星野:池田さんの団体(えひめグローバルネットワーク)は、もともと貧困や平和と環境問題をつなげようとしていたし、国際的な連携もやっていたんですよね。四国EPOの運営を受託したことで、そういった活動を四国全体に広める可能性が強まったんじゃないでしょうか。今年の夏、洞爺湖サミットに市民の提言をするため、全国のNGOが「G8サミットNGOフォーラム」を立ち上げました。四国では、これがきっかけになって、国際的な動きとの連動や、いろんな人や組織がつながることの意味がはっきりと見えたと思います。

つながることでできること

この夏、全国EPOが共同で企業のボランティア活動をコーディネートしました。この事業のふりかえりから話題が広がり、国の施策に結びつける役割が見えてきました。

澤:GEICと全国のEPOが連携した事業として「日本全国環ボラの旅」※3を実施しましたね。企業とEPOが組んで新たな価値を生み出すことができた事例と言えるんじゃないでしょうか。全国ネットワークを目に見える形にできた意義は大きいですね。

吉村:「環ボラの旅」では、インターネットを通じて各地のEPOとのつながりを実感できました。澤さんがブログに書いたのを見て触発されたこともあります。こういうことがどんどんできると良いですよね。改善の余地はありますが、成功の実績を出せば、次はもっとうまくできるんです。最初の一歩として良かったと思います。

新海:EPO中部では「環ボラの旅」はEPO単独でやらなくても良いと考えたんです。名古屋には企業の環境ボランティアをコーディネートするNPOがあるので、そこに協力してもらうことにしました。地域でできることは地域で解決し、地域だけでできないことを全国ネットワークで解決したいんです。

吉村:新海さんがおっしゃるように、地域だけで解決できない問題を全国で取り組むことも必要ですね。例えば、政策提言セミナーは、北海道は広いので、何回も開催できない。そんなときに、中部でやっているセミナーをインターネットで中継し、北海道からも参加できるようになると良いのになあと思っています。

新海:インターネットでつないで、他の地域の状況を知ることも大切ですよね。さらには、積極的に国の施策や事業に対して、地域の声を反映するために全国ネットワークを使いたい、という思いがあります。

澤:環境省と文科省が共同で開催する環境教育のリーダー研修をやっていますよね。学校の先生と、NPOが集まって濃い話ができる珍しい場だから、ここで得られた人脈を活かさない手はないと思います。講師やNPOの参加者を含めたネットワークづくりをEPOが担えると、次につながって行くはずです。ESDを意識した内容をふくらませていくとか、基礎編と応用編に分けるとか、教育の現場とつなぐ役割をEPOが担っていけたら良いのではないでしょうか。今の事業の枠組みをちょっと変えるだけでできることですから、こういう提案をどんどん持ち込んでいくと良いと思います。

新海:地域の課題を環境省の施策につなぐのはEPOの強みですよね。環境省が毎年募集しているNGO・企業の環境政策提言では、中部の団体が2つ「優秀に準ずる提言」に選ばれています。地域の提案を政府に伝えることはEPOの重要な役割だと思います。

澤:NPOの環境政策提言能力を強化するセミナーは、今までありそうでほとんど無かった事業です。EPOができたので、こういったこともできるようになりました。

鎌田:秋田では地元の団体が主体的に政策提言セミナーを開催します。地元に根付きそうな動きが生まれてきているのがうれしいですね。次は山形でやる予定です。

星野:GEICでは、2010年の生物多様性条約の締約国会議に向けた、市民による政策提言を目的にプラットフォームづくりをお手伝いしています。NPOと政府との対話の場も生まれています。政策づくりへの参画を進めることも、EPOに期待される大きな役割ですね。今日はありがとうございました。

「EPOだからできること」に果敢に取り組もう

松尾健司・EPOちゅうごく

全国初のEPO準備のため、NPOの職員として赴任してちょうど4年が経過。あっという間でした。でも多くの方に支えられた「濃い」4年間でした。一市民として「全国とつながる」「立場・県域を超える」ことの効果を期待し提案したEPOですが、自分が担当することになり、薄暗い空を飛びまわるコウモリのような気持ちでした。

座談会にあったように、様々な「つながり」に貢献し、手ごたえを感じることもありますが、まだ一部です。「つなぐ」際に「どちらつかず」で時には「どちらの味方か」といわれながらの試行錯誤です。でも、課題解決のための様々な連携や情報が提供できる、小さくてもそんな役割を果たす目立たない存在が必要だと、意義と誇りを感じることができるようになりました。「EPOだからできること」を探し更なるチャレンジを続けていきます。

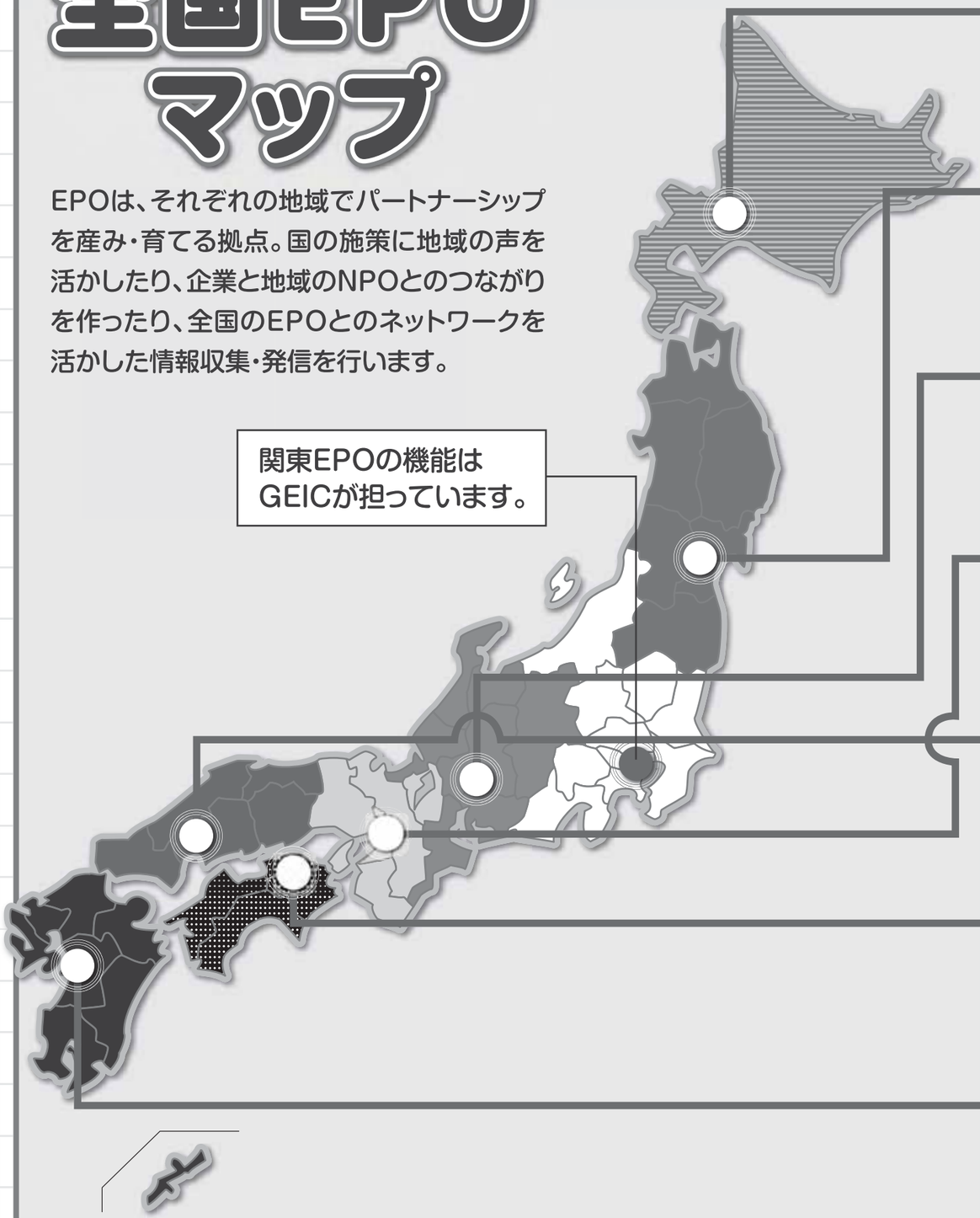
※座談会に参加できなかったEPOちゅうごくの松尾さんから、メッセージをいただきました。

※2:2008年、北海道洞爺湖畔で開催されたG8サミットに対して、市民からの提案を行うネットワーク組織。「環境」「貧困・開発」「人権・平和」の3つのユニットがあり、多様なNGOの協働の基盤となった。
※3:2008年、(株)ガリバーインターナショナルの社員研修として、環境ボランティア活動を全国8カ所で実施。詳しくは本誌12〜13ページを参照。

全国EPOマップ

EPOは、それぞれの地域でパートナーシップを産み・育てる拠点。国の施策に地域の声を活かしたり、企業と地域のNPOとのつながりを作ったり、全国のEPOとのネットワークを活かした情報収集・発信を行います。

関東EPOの機能はGEICが担っています。



EPO北海道

●〒060-0807　北海道札幌市北区北7条西5丁目5　札幌千代田ビル3階
●電話:011-707-7060　FAX:011-707-7061
●URL:http://www.epohok.jp/
●運営団体:財団法人北海道環境財団
●スタッフ:有坂美紀、吉村暢彦

EPO東北

●〒980-0014　宮城県仙台市青葉区本町二丁目5-1　オークビル5F
●電話:022-290-7179　FAX:022-290-7181
●URL:http://www.epo-tohoku.jp
●運営団体:特定非営利活動法人 水環境ネット東北
●スタッフ:谷田貝泰子、鎌田直樹、鳥山敦

EPO中部

●〒460-0001　愛知県名古屋市中区三の丸3-2-1　愛知県東大手庁舎4階
●電話:052-973-1033　FAX:052-973-1032
●URL:http://www.epo-chubu.jp/
●運営団体:特定非営利活動法人ボランタリーネイバーズ
●スタッフ:新海洋子、桜井温子、鵜飼哲、唐澤晋平、石井伸弘、江口万友、河原美和

きんき環境館

●〒540-6591 大阪府大阪市中央区大手前1-7-31 OMMビル5F
●電話:06-6940-2001　FAX:06-6940-2022
●URL:http://www.kankyokan.jp/pc/
●運営団体:特定非営利活動法人大阪府民環境会議(OPEN)
●スタッフ:松井敬子、高橋恒太郎、金下玲子

EPOちゅうごく

●〒730-0013　広島県広島市中区八丁堀16番11号　日本生命広島第二ビル2階
●電話:082-511-0720　FAX:082-511-0723
●URL:http://www.epo-cg.or.jp/
●運営団体:特定非営利活動法人ちゅうごく環境ネット
●スタッフ:松尾健司、狩野美紀子、榎木志保、福本健、杉山利文

四国EPO

●〒760-0023　香川県高松市寿町2-1-1高松第一生命ビル新館3階
●電話:087-816-2232　FAX:087-823-5675
●URL:www.4epo.jp
●運営団体:特定非営利活動法人えひめグローバルネットワーク
●スタッフ:池田幸恵、松本啓文、平田百合子

EPO九州

●〒860-0806　熊本県熊本市花畑町4-8　熊本市国際交流会館2階
●電話:096-312-1884　FAX:096-312-1894
●URL:http://epo-kyushu.jp/pc/index.php
●運営団体:特定非営利活動法人コミネット協会
●スタッフ:澤克彦、田上辰也、平江望、山口久臣

2008年10月1日現在。非常勤のスタッフを含む。

▲2008年春、広島で全国EPO連絡会が開かれた。

EPO紹介

EPO北海道

EPO HOKKAIDO

コミュニティファンド支援事業のワークショップ▶

北海道内の環境活動に必要な情報、人、アイデアを、北海道内、北海道外を問わずつないでいきます。当オフィスでの大きなテーマは以下の3つです。
1.環境政策に対する意見やアイデアを顔の見えるカタチでつなぐこと。
2.企業の環境活動を盛り上げ、そこに必要な情報、人、アイデアをつなぐこと。
3.持続可能な開発のための教育（ESD）を普及しつつ、環境と環境以外の分野をつないでいくこと。

このようなテーマを主軸として、環境と経済の好循環を実現しようとする地域や企業を支援していきます。

広い北海道をスタッフ2名でフォローしていくことは容易ではありませんが、開所から2年半たった現在、各所で開催した意見交換会や事例収集等を通して、道内の人的ネットワークが膨らんできました。

また、環境カウンセラー協会、そして北海道地方環境事務所、北海道環境財団とのパートナーシップによって、様々な主体へのアプローチが可能になっています。もちろん、全国のEPOのネットワークも大きな存在です。

EPO紹介

EPO東北

EPO TOHOKU

多彩な人の出会いの場を作ります▶

よりよい地域、環境、社会を作っていくためには、NPO・企業・大学・行政など、各主体がそれぞれの価値観を互いに認め合い、対等な立場で、共通の課題解決や目的達成のために手をつなぐことが大切です。そこでEPO東北では、地球温暖化問題や持続可能な開発のための教育（ESD）などをテーマとした協働の場づくり、環境に関する情報の受発信などを行っています。

また、東北の自然環境の保全や再生を目指すには、林業・農業・漁業（第1次産業）を生業としている人たちとの連携交流を抜いて考えることができません。循環型社会を構築する上からも、第1次産業に携わる人たちとつながりを持ち、相互の連携交流の中から持続可能な社会の実現に向けて取り組んでいます。

よりよい地域、環境、社会をつくるための地域環境力が高まるように、東北地域における環境パートナーシップを促進していきたいと思います。

EPO中部

EPO 中部

学校の教員にESDのインタビュー▶

「人と人が手をつなぎ、未来に向かう動きを生み出す。その小さな動きが社会を揺り動かし、いつのまにか大きな変化をもたらしている。そんな流れの一役を担いたい」。EPO中部の願いです。

行政も企業もNPOも全て人の集団。一人一人が作る組織とじっくりコミュニケーションを交わすことが、EPO中部の仕事の「はじまり」です。そして、会話が弾むと事業が生まれ、時には「政策」をつくり、「学びの場」をつくり…。そのプロセスの多様な場面で、ちがいや価値をぶつけ合いながら関係性をつくっていくこと、それがパートナーシップの醍醐味であり、「新しさ」を生み出すポイントです。

取り組んでいる事業は、①協働政策形成、②ESD主体基盤強化、③地元企業との協働、の3本です。何をしてるの？という感じですが、すべて協働トライアル事業です。愛知・名古屋では、万博そして2010年の生物多様性条約のCOP10に向けて、地域のモチベーションが高まり、人々の環境への思いが熟してきています。それぞれの知恵や経験、ノウハウを組合せ、波のように広げ、エネルギーを高めていくことができるか、力量が試されます。

団体の活動資金を“つなぐ”EPOネットワークへ

古瀬 繁範
（特活）地球と未来の環境基金（EFF）
専務理事

地球と未来の環境基金（EFF）では、事業の一つとして企業等の助成プログラムの事務局を受託しています。企業等から預かった資金を環境分野のNPOへ、いわば「仲介」する仕事です。資金の出し手（企業等）と環境活動の現場（団体）を“つなぐ”という点ではEPOの仕事と共通項が多いと思います。預かった資金を真に団体やNPOセクターの成長と環境保全につなげることが、環境分野のみならずNPOセクター全体への資金の流れを太く大きくするために大切だと考えます。

助成の選考は、ともすれば東京の事務局や委員会だけで行われがちです。しかし、特に草の根の活動を支援するには、地域の活動や現場の方と「顔の見える関係」を持った意見や視点が不可欠です。その役割を各地のEPOの皆さんに期待しています。実際に現在も、全国のEPOの皆さんには選考委員に加わっていただいたり、助成プログラムの公募説明会を各地で開催する上で大変お世話になっています。

環境分野には多くの助成金があります。それぞれの資金の特徴を十分に理解し、団体の成長ステージ、資金ニーズに的確に合った助成金をカウンセリングできることは、中間支援組織として極めて重要な機能です。全国のEPOの皆さんには、そうしたカウンセリングやコンサルテーションの力を益々パワーアップしていただき、地域の環境NPO団体の強力なパートナーになっていただきたいと願っています。

EPO紹介

夢と現実!?

山口 久臣
（特活）コミネット協会 理事長
九州環境パートナーシップ・オフィス（EPO九州）
プロデューサー

当コミネット協会の主催する事業で、1995年から5回シリーズで欧州（ドイツ、デンマーク、スイス、スウェーデン、英国など）の環境教育、環境政策、環境地域づくりを訪ね廻った。2005年、2007年には、英国のパートナーシップ、ソーシャル・エンタープライズ、ソーシャル・エコノミーを訪ねる旅を行なった。

一言でいえば“大変驚いた”、そして真に勉強になった。何故にここまで欧州（特に西側）では環境政策や環境教育、環境地域づくりが進んだのだろう…？

調べてみた。なるほど、400年ほども歴史をさかのぼり、そのあたりから始まっているのだと分って来た。英国では、進化した“パートナーシップ”を観た。これもまた30年も前に端を発したものであることが分った。英国の人口は日本の半分弱ほどだが、この社会には多くの分野でたくさんの「中間支援組織」が活躍していることも知った。更にNPOでもない企業でもない新たな「ソーシャル・エンタープライズ（社会的企業）」が社会的に台頭しつつあることも分った。

当会の「EPO九州」運営受託が決った時に最初に思ったことは、将来九州において環境をテーマとする本格的な中間支援組織を創ろう!!であった。しかし現実的にはなかなか難しそうだ。環境省のEPOは、EPOだ。しかしEPO活動が1つの核となり英国型の本格的な中間支援組織が出来ることは、決して“夢”ではないかもしれないナー…。

日本もいよいよそんな時代だ。否、そんな時代でなければならない。

きんき環境館

きんき環境館

環境ゼミナールを開催しました▶

近畿環境パートナーシップオフィスの担当エリアである近畿地域は、太平洋、日本海、瀬戸内海の三海に面し、琵琶湖、大阪平野、紀伊山脈など起伏に富んだ地形を有しています。文化的には京都、大阪、神戸といった個性の違う大都市を抱え、都市部と農村部のコントラストが顕著なのも特徴です。

このような地理的・文化的に変化と多様性に富んだ地域で、環境パートナーシップを構築するにあたり、きんき環境館が心がけているのは、各地域の特性に合った働きかけと、その情報の共有化です。

近年、特に重点においている事業が、近畿2府4県の自治体職員を対象とした環境ゼミナールです。地域に根ざした政策形成・パートナーシップの担い手として、重要な役割を果たす自治体職員に注目したものですが、4年目となる今年は（特活）気候ネットワーク等との協働事業として、温暖化対策の計画策定や、推進体制づくりなどをテーマにした連続講座を実施し、事後サポート事業も企画しています。地域内パートナーシップの普及を促進するとともに、きんき環境館が各地域のハブとして機能することを目指しながら実施していますが、その成果として、自治体同士のコミュニケーション促進、ノウハウを持つNGO/NPOや地域の協力者と自治体が、協力し合って施策について考える動きが見られつつあります。

四国EPO

四国EPO

“EPOを支えるスタッフ▶

お遍路さん、さぬきうどんに道後温泉、よさこいに阿波踊り…。

海に囲まれた島、四国。4県はそれぞれに豊かな自然を育み、郷土文化を継承してきました。地域特性を活かした環境活動が、各県において繰り広げられています。

四国EPOでは「持続可能な美しい四国づくり」を目指して、四国の環境情報の収集・発信や、課題解決に向けみんなで一緒に考える場の提供等を行っています。遍路道沿いの不法投棄の調査から見えてきたのは、大量に捨てられた家電ごみや古タイヤ…。徳島では「地域住民、自治体、事業者、NPOそれぞれが力を持ち寄れば撤去できる!みんなで撤去することで、地域への思いや意識が変わる!」と市民団体が行動し、撤去に成功した例があります。そのノウハウを四国全域へ拡げるため、四国EPOではごみ撤去の事例を紹介する冊子を作成しました。現在ではその手法を参考に、他県でも撤去作業が始まろうとしています。

このように、パートナーシップ促進により問題が解決する可能性は少なくありません。今後も、県域や分野を超えたネットワークをさらにすすめ、キラリ☆と光る「四国」を発見していきたいと思っています。

EPO紹介

EPOちゅうごく

EPOちゅうごく

事例紹介の展示をしています▶

中国地方の市民団体、企業、行政から「広域の環境情報センター設置」を環境省に提案したことが実り、全国初のEPOが2005年1月に生まれました。

私たちは、「中国地域にある豊かな人材や資源、取組についての情報をもっと多くの方に紹介したい」、そして「地域において様々な活動の担い手がもっと連携や協働を進めれば、より効果的に活動ができ、新しい取組がうまれるのではないか」と考え、その「お役に立つには何ができるか」を試行錯誤しています。

特に地域の自治体やNPOがまだあまり扱っていない「環境政策の提言」といった新しいテーマや、以前に比べて注目されなくなった「大気」や「水質保全」について考える機会を提供したり、学生による活動組織のコーディネートなどを実施してきました。

行事の開催や日頃からの施設管理、助言や相談への対応等、特別な業務はしていませんが、今後も様々な方々と、相手の主体性を尊重しながら、環境保全や環境教育に関する取組に際して、お役に立てる情報やアイデアを提供したり、一緒にチャレンジしていきたい、そのためにはまず『信頼される存在でありたい』ということを第一に考えています。

EPO九州

EPO九州

開設記念イベント▶

九州は、北は壱岐・対馬から南は沖縄諸島まで、大小の島々が連なっています。固有の生き物が多く育まれるなど豊かな自然環境に囲まれる中で、EPO九州は、持続可能な九州をつくりだす環境パートナーシップの力を「九州の環境力」と位置づけ、これらの向上・発展に向けて、①環境活動に関する情報の収集・整理・発信、②対話・連携・学習の場づくり、③九州地域の環境課題の理解と改善活動 に取組んでいます。

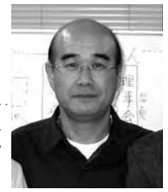
具体的な活動として、「持続可能な地域づくり」と結びついていくことを意識しながら、環境政策・環境CSR・ESDをメインテーマに、セミナーや意見交換会を開催しています。さらに、各地で個性的な活動に取組む環境団体やそのネットワークと連携し、九州の環境力づくりを進めています。

EPO九州のシンボルマークは、そんな元気な九州の姿を現しています。

EPO九州の運営団体は、体験活動や国際交流をテーマに持続可能な地域づくり活動に取組む（特活）コミネット協会です。団体のネットワークを活かしながらEPO九州の運営をしています。

環境でめしが食えるには

福本 健
「EPOちゅうごく」運営団体
（特活）ちゅうごく環境ネット
理事長



全国で初めてのEPOとして、EPOちゅうごくがオープンして3年が経過した。繁華街にあるという立地条件を活かし、環境サロンの定期的な開催や活動事例展示を行い、EPOの認知度の向上に努めて来た。さらに、複数の大学の環境系サークルが連携して行う活動を支援したり、各種団体の運営内容に係るものや助成金の申請、環境月間におけるイベントの開催に向けた取り組みの進め方等の相談にものっている。このため、日曜日に開館し利用の便宜向上に努めている。またEPO外や県外でも出前講座や環境サロンを開催してきた。集客ツールとしてセルフガイド教材を協働で製作し、イベント等で活用している。

地方では、環境活動団体の運営基盤が脆弱で、企業のCSRもまだ根付いていないため、安易な「清掃、植林、自然体験」などの単発的な活動に陥りやすい。このため、単発活動の実践が出来る人材は徐々に育っているが、目的に沿った活動を企画できる指導者の人材が少なく、また指導者を育成するシステムも不十分である。この指導者育成が、EPOの重要な役割と考えている。

しかし、活動団体の多くはボランティアで、時間的にも経済的にも困難を抱えている。環境でめしが食えないと、企画ができる指導者はなかなか育たない。単年度のものが多い助成金や補助金依存の体質から脱却し、安定的な仕事量を確保する必要がある。

策のひとつとして、環境活動をCSR活動と捉えている企業が増していることから、企業の金と人材を活用した、社員に対する環境教育とその社員がボランティアとして参加できる長期的な実践の場の創設を提案したい。持続可能社会にするためにも環境省には、このような企業が出てくるような支援策を期待したい。

EPOネットワークの挑戦

～日本全国環ボラの旅～

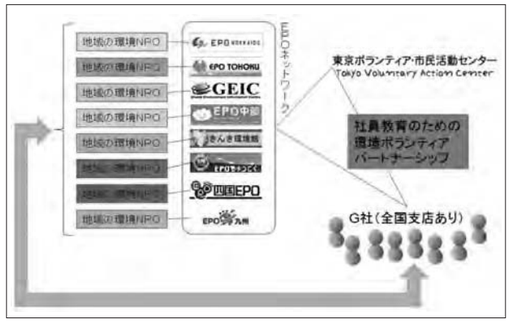
須藤美智子（GEIC）

水俣　棚田地域での
里山保全活動に挑戦

この夏、全国のEPOが協力して、全国9か所で企業の環境ボランティアをコーディネートした。社員は、地域に根ざしたNPOと共に雑木林の保全、祭り、田植えなど様々な活動に汗を流した。このプログラムは、どのように生まれ・育ち、学びと成果をもたらしたか。そして、全国EPOネットワークはどのような価値と可能性を生み出したのだろうか。

3つの中間支援組織が特性を生かして協働

2008年1月、東京ボランティア・市民活動センター（TVAC）は、車の買取・販売のガリバーインターナショナル社から「環境問題への取り組みを通して、社員が成長する研修を全国で行いたい」との相談を受け、全国の環境活動に詳しいGEICに協働事業を提案した。GEICは、「ボランティアの専門組織で企業との協働の実績もあるTVACと、地域の環境団体とのネットワークをもつEPOが組めば、企業と地域の両者に有益でユニークなプログラムが実現できるのでは?」と、協働事業の実施を決意した。各地のEPOも、日常的な情報共有をしているが、協働での事業は初めてであり、全国ネットワークの可能性を試す機会と捉え、賛同した。



▲3つの中間支援組織が強みを出し合った。

9か所9種類のボランティア活動へ

こうして、ガリバー社、TVAC、GEIC、そして全国EPO、各地の環境保全団体との協働がスタートした。受け入れ団体の選定と調整をEPOが担い、プログラム全体の企画や調整をGEICとTVACが担当した。5月に広島で開催した全国EPO連絡会には、ガリバー社、TVACの担当者が参加し、北海道の霧多布から九州の水俣まで、お国柄豊かなプログラムが紹介された。それは壮大な日本旅行を想像できるもので、「これはおもしろいプロジェクトになる」と関係者一同が確信した。

各地EPOは、ガリバー本社の担当者と共に現地に出向いて打ち合わせした。手間はかかるが、互いのニーズや資源を確認できたことで、安全や経費面も含めたリスクが回避された。また、直接顔を合わせてやりとりする中から、信頼関係が生まれ、互いの学びにつながった。環境ボランティアは、多様な人が共に作り上げるプロセスに価値がある。

ブログで全国へ発信「日本全国環ボラの旅」

GEICは、ブログを使って打ち合わせや準備の様子を発信した。地域の活動を全国に見せ、新たなパートナーシップが生まれる可能性を狙ったのだ。他のEPOを見て自分たちの強みに気づき、ノウハウが共有されるなど、ネットワークの潜在能力がEPOスタッフ間で共有されることも期待した“仕掛け”である。九州と関東で里山保全をする団体が交流したり、中部の事例を北海道で紹介するなど、地域を越えたつながりが生まれる可能性もある。

ブログによる情報発信▶
http://www.geic.or.jp/geic/partnership/epo/2008tvac/index.html

パートナーシップとは何かを学んだトラブル

実施直前になって、プロジェクトが無期延期の危機に直面した。ガリバー社では、一時的な業績の問題から、ボランティア活動を行う社内体制を整えるよりも、当面は営業に専念すべきではないかと考えた。TVAC、GEICはガリバー社と、時間をかけて話し合った。それは、「企業の事情」と「地域との約束」を天秤にかけるような厳しい話し合いになった。結果、ガリバー社は「信頼ある企業市民として、地域社会および国際社会との調和的発展を目指す」という企業理念に立ち戻り、「参加者数を減らしてでも実施することが重要。火を消さないで次につなげよう」という勇断を下した。一連の話し合いは、GEICにとっても、市民社会を目指す中間支援組織としての立ち位置を考える貴重な経験となった。

企業良し、地元良し

1日だけの作業だったが、事後のアンケートから様々な効果が浮かび上がってきた。「里山の現状を知ることができた」と地域の抱える問題への理解が進んだことがうかがわれる他「企業とは異なる価値観をもつ非営利団体を知ることで、視野が広がった」「職場でのチームビルドに役だった」など実に多様である。作業そのものを楽しんでいる様子も伝わる。また「自分が働いている会社が、このような活動に取り組んでいることを誇りに思う」「会社がマングローブの植林を行っていても“会社がすること”という認識だったが、活動を通して自分のこととして実感できた」と言った人もあり、企業理念を体感する貴重な経験になったことを裏付けている。ガリバー社の研修担当者は「目的を絞り込むのではなく、社員が自ら感じ、学びとることを大事にしたい」と語っている。

地元のNPOにとっては、「企業とつきあうノウハウを得ることができた」「大企業との協働が、実績という財産になる」といった感想が出ている。さらに、参加した全社員がアンケートで「参加した活動を他者に紹介したい」と回答し、NPO活動の輪を広げる重要な役割を担う可能性を示唆している。

今回の成功を踏まえ、ガリバー社では“全事業所で2,000人が参加する研修”へ発展するための仕組みづくりを進めている。

全国EPOの可能性

植林やごみ拾いなど全国一斉に同じ活動を組み立てた方がやりやすいことはわかっていたが、今回のプログラムは、各地域のニーズに即した活動を行ったことに意義がある。それぞれが独立した運営と事業を進めながら、全国規模で連携できるEPOの強みである。

GEICとEPO間では、互いの特徴を深く理解することができた。各地で受け入れたNPOも、離れた地域で活動する団体の企画を参考にし、学びの機会ができた。

社会課題の解決には、“仕組み”と“仕掛け”が必要である。今回の事業は、中間支援組織のネットワークが地域と企業をつなぐ“仕掛け”であった。課題の解決を手伝ってくれる人、伝えてくれる人、褒めてくれる人、真似する人など、それぞれのEPOで区切っている地域の外から資源が入ることで、活用しきれていなかった潜在能力と地域に固有の価値を再認識できたのではないだろうか。各EPOのスタッフからは、様々な意見が出ている。「九州ではこんなことをしているのかとブログを見ながら触発された。いい意味の競争もできた」「外から言われて、自分たちの得意なところに気付いた」「オープンなネットワークがあることで、ありそうでない事業ができた」などの声だ。一方で、「EPOの役割は、この事業を通じて、次の担い手にバトンタッチできるような仕組みをつくること」という意見もあり、さらなる検証が重要であろう。“仕掛け”から“仕組み”を生み出すことが課題と言えるかもしれない。

今後も試行を続けることにより、地域のパートナーシップの核となる団体が、全国ネットワークを使って生み出す価値をていねいに探っていきたい。9月に東京で開催した全国EPO連絡会では、市民による政策提言やデータベースの共有など、EPO協働事業の可能性を確認しあうことができた。これは、はじめての全国協働事業で共に汗を流したことで、「ネットワークを可視化できた」ことによる、ひとつの自信と成果だと実感している。

企業と地域をつなぐEPO

鎌田めぐみ（EPO北海道）

企業の社会貢献は、企業が地域とつながることに、どれだけの価値を見出すかが問われます。受け入れ団体は、時間と労力をかけてプログラムを作ります。企業が一方的に社会貢献をするという関係ではありません。NPOと企業が協働して、社員一人ひとりが地域に目を向けること、そして、地域の中で経済と社会を近いものにすることが大事なのかな、と思いました。今回、ガリバーは、またひとつ地域に近づきました。この関係が継続・発展することを期待しています。

“全国”が持つ強さ

近江信孝（東京ボランティア・市民活動センター）

今回のプロジェクトは、全国のEPOと地域のNPOの協力を得られたおかげでガリバー社員の満足度も高く、特色のある非常に実りあるものとなりました。

全国各地の地域性、文化、そこで活動するNPOの特性などいろいろな要素を勘案しつつ環境保全活動をつなぐことができるのは、EPOの最大の強みだと思います。

様々な機会を通じて各EPOが、地域、関係団体の特徴を把握しながら、つなぎ役としての役割を強化して行くことを期待しています。

BOOK 本の紹介

解題　環境パートナーシップ　〜箕面・池田・豊中からの報告

MIT研究会編著　MIT研究会発行(2008年5月)　定価 1,890円(税別)
問合せ先:(財)生活環境問題研究所気付　MIT研究会　TEL:06-6832-1175

大阪から兵庫にかけての北摂津3市で、行政計画において市民が策定段階からかかわった環境パートナーシップの記録と検証。市民や事業者を地域コミュニティの共同経営者として協働のあり方を探り、「環境パートナーシップを成り立たせるための共通解はない。」という視点から、その地域なりの協働の道をまっすぐに歩いていくことを提言している。

CSR時代の社会貢献活動　―企業の現場から―

日本経団連社会貢献推進委員会編著　日本経団連出版発行(2008年8月)
定価 1,300円(税別)

昨今、企業の社会貢献活動は、CSRの一環として経営戦略の中に組み込まれ、新たな活動領域や推進方法が求められている。本書は、企業の実務担当者が中心になって、実例や実績について情報交換しながら、NPOや有識者との懇談を重ねてきた成果の集大成といえる。企業との協働を考えるNPOにとっても参考になる一冊だ。

NPO!?　なんのため　だれのため　「NPOとまちづくり」現場からの本音トーク

村岡兼幸＋まちづくり市民財団編　時事通信社発行(2007年4月)
定価 1,600円(税別)

まちづくり市民財団は、毎年全国各地の現場の声を集めて政策研究レポートをつくっている。本書は、NPOの黎明期から現場でかかわってきた5人との対談を一冊にまとめたもの。多くの事例とともに語られるNPOや市民のありようは、これからのNPOとまちづくり、さらには市民社会を模索していく上でも指標となるだろう。

畑がついてる　エコアパートをつくろう

平田裕之・山田貴宏著　自然食通信社発行(2008年5月)
定価 2,000円(税別)

建材はできる限り地産地消、電気やガスを使った空調が無くても快適に住め、しかも全戸に畑がついている家を、数軒程度の小規模賃貸住宅で実現するとなると、技術やコストや法令の壁にあたる。オーナーと設計者、施工者が困難を乗り越えながら夢を実現するまでのストーリーを豊富な写真や図表を用いて具体的なノウハウとともに詳しく紹介している。

地球環境パートナーシッププラザ(GEIC)事業の成果

(非売品・GEICライブラリーに所蔵)

Civil G8対話2008　報告書

2008年G8サミットNGOフォーラム発行

北海道洞爺湖サミットを前に、主要8カ国首脳の個人代表(シェルパ)に対して市民からの提言を行う会が開催された。2日間にわたる議論の記録を日英両言語でまとめた。

企業、NPO、そして地域が喜ぶ　地域環境パートナーシップの　成功に向けて〈ポイント集〉

環境省発行(2008年3月)
地球環境パートナーシッププラザ(GEIC)協力

企業が地域に根ざしたNPOと協働し、地域発展に貢献すると共に、本業とつながるCSRの事例を集め、その中からポイントを抽出して紹介している。

協働による　持続可能な地域づくりのための　手法・ツール集

環境省発行(2008年3月)
地球環境パートナーシッププラザ(GEIC)協力

市民主体で持続可能な地域社会づくりを進めるために必要な、合意形成、人材育成、資金などの面で有効な手法やツールを集めて紹介している。

パートナーシップ・トーク

EPO中部とEPO北海道設置検討会に参画していただいた2人の方から、開設時の思い出や今後の期待を、現在取り組んでいらっしゃることに絡めながら語っていただきました。

千頭聡(ちかみ さとし)さん
日本福祉大学 国際福祉開発学部教授
EPO中部運営協議会 座長

1955年兵庫県生まれ。シンクタンク、国連地域開発センターを経て、大学へ。環境と開発、地域計画を講義しつつ、学生とともに現場に出かけ、中部と関西の現場で協働のまちづくりを模索している。中部ESD拠点、藤前干潟などにも関わる。

協働のまちづくりを模索して

EPO中部には、そもそもなぜ環境省がEPOを作る必要があるのだ、という立ち上げ時の厳しい議論から参画してきました。その結果生まれたEPO中部には、運営協議会提案事業というものがあります。これは、運営協議会のメンバーが、自分の活動ネットワークの中から持ち上がってきた協働型事業のうち、EPOとして実施することに意味のあるものについて、外部資金を導入して実施するものです。現在までに、企業による市民活動団体や子どもへの環境活動支援、環境教育講座など、いくつもの実績があります。当初、環境省が設置した施設でどうして外部資金が導入できるのか、という議論もありましたが、現在では、地域のパートナーシップ促進のために、国は施設と基本的な予算を確保し、地域でさらに必要とされるものについては、自分たちで財源も含めて確保していく、という理解と整理がされています。

4年前からは、なごや環境大学という、市民・事業者・大学・NPO・行政が協働して取り組む大規模な市民学習システムを立ち上げました。地域の団体や市民が主体的に環境学習講座を企画運営し、なごや環境大学実行委員会としても財政的支援を行うしくみです。昨年度は年間630コマ以上の講座(座学・調査・討論・提言など)が実施されました。生物多様性や資源循環などに関わる市民参加型の調査やワークショップなども開催され、環境首都なごやを先導していく市民のうねりが生まれてきました。特に昨年からは、企業が積極的になごや環境大学のしくみを活用する事例が増えてきました。

研究者としては、1990年代はじめから、インドシナ半島のラオス北部焼畑地域で、持続可能な開発のあり方を現場から考えています。依然として高い幼児死亡率や厳しい衛生状態の中で、天候に極度に依存した不安定な焼畑と外部の経済的動きに翻弄される農民が、どのようにすれば自立でき、地域も持続可能な発展を遂げられるかを、農民とともに考えています。

金子正美(かねこ まさみ)さん
酪農学園大学
環境システム学部教授

1957年北海道生まれ。北海道庁、マレーシア村落開発普及員(青年海外協力隊)を経て、2001年から現職。EnVision環境保全事務所理事をはじめNPO法人3団体の理事も務め、毎日、環境の夢を見ている。

EPO北海道へ望むこと

北海道には、EPO北海道が開設される前から、環境活動の拠点として、北海道環境財団が設置した北海道環境サポートセンターと札幌市が設置した札幌市環境プラザがあり、それぞれの役割分担が難しいのではとの心配の声がありました。私も「北海道環境パートナーシップオフィス整備運営検討会」の委員の一人として、既存の施設とは違う特色を出さなければと頭を悩ませ、また、わずか2名のスタッフで何ができるだろうかと、先行きに不安があったのも事実でした。しかし、EPO北海道スタッフの吉村暢彦さんと鎌田めぐみさんの大活躍で、その不安もふっとんでしまいました。EPO北海道のホームページ(http://www.epohok.jp)を見ると、EPO北海道が目指す「情報拠点づくり」は、順調に進んでいるように思います。また、国と道内の地方自治体、住民、企業を結びつけるパートナーシップづくりの活動も活発化しつつあり、EPO北海道の当初の目的は達成されたのではないかと考えています。鎌田さんは、新たな活動に転身しましたが、EPOの外部リソースとして、これからも協力していただきたいと思います。

これからは、日本を飛び越えて、海外の地域の人たちと北海道をつなぐ仕事もして欲しいと思っています。最近、私は、中国の内モンゴルやマレーシアのサバ州で、子供の教育と植林を結びつけたナヒヤ基金という地域おこしプロジェクトを始めました(http://www.env.gr.jp/nahiya)。砂漠の拡大も野生生物の絶滅も、地球環境問題として関心を集めていますが、これらの問題は地球上の特定の地域で発生し、そしてその地域の人々の生活に大きな被害を与えています。EPO北海道には、このような地域の人々のために、私たち道民ができるグローバルなプログラムを企画してもらいたいと思っています。道民が国民であると同時に、地球市民となるために。

北海道洞爺湖サミットでのNGO活動をふりかえる

2008年7月、札幌に世界のNGOが集まり「市民サミット」を開催した。

2008年7月の北海道洞爺湖サミットでは、市民参加を進める活動が盛んでした。GEICは「2008年G8サミットNGOフォーラム」の環境ユニットが開催する会合や、ウェブサイトによる発信をサポート。環境ユニットが主催・共催した会合（政府との対話、国際機関や関連団体との会合、地域ミーティング、連続勉強会など）は60を超え、NGOのみなさんの熱い議論を伝え、環境省とNGOの橋渡しをしました。全国で開催した地域ミーティングでは、各地の草の根団体と国際的な動きとを各地の環境パートナーシップオフィス（EPO）がつなぎ、GEICと各EPOとの連携が効果を発揮しました。

では今回のサミットに、NGOはどの程度影響力を持つことができたでしょうか？　NGOフォーラムには分野を超えた国内のNGO・141団体が集まり、「100万人のたんざくアクション」でも70万余の数の声を集めました。また、政府との会合も盛んに行われました。政策決定者にNGOの声を聞かなくてはと思わせる内容と数を提示できたのは今回の成果です。また、「貧困・開発」「環境」「人権・平和」の分野を超えたNGO同士のつながりが生まれました。NGOが市民社会で影響のある存在として発展するために大事なステップとなりました。

星野智子（GEIC）

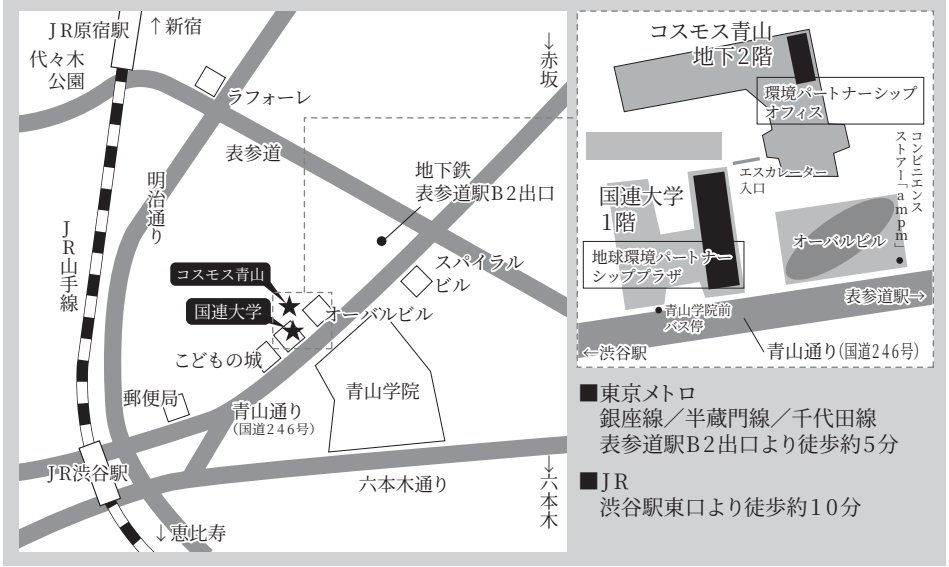
【つな環】第13号
2008年11月発行

編集・発行:

地球環境パートナーシッププラザ（GEIC）
〒150-0001
東京都渋谷区神宮前5-53-70 国連大学1F
Tel.03-3407-8107　Fax.03-3407-8164
http://www.geic.or.jp/geic
●開館時間:午前10時～午後 7時30分（火～金曜）
午前10時～午後 5時（土曜）
●休　館　日:日曜・月曜・祝日・年末年始・第4金曜日

環境パートナーシップオフィス（EPO）
〒150-0001
東京都渋谷区神宮前5-53-67 コスモス青山B2F
Tel.03-3406-5180　Fax.03-3406-5064
●利用時間:午前10時～午後 9時（火～金曜）
午前10時～午後 5時（土曜）
●業務時間:午前9時30分～午後6時
●休　業　日:日曜・月曜・祝日・年末年始

レイアウト・デザイン：株式会社メディアハウス



■東京メトロ
銀座線／半蔵門線／千代田線
表参道駅B2出口より徒歩約5分

■JR
渋谷駅東口より徒歩約10分